

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
2月貿易統計 貿易収支 輸出 輸入	(速報、3/22) +8,134億円 前年比+11.3% 前年比+1.2%	2月の貿易収支は、2010年3月以来の大幅な黒字。中国の春節が前年よりも早く明けたことによる輸出の大幅な増加が主因。内訳をみると、EU向けの船舶は減少したものの、アジア向けの半導体等電子部品や科学光学機器などが全体を大きく押し上げ。一方、輸入は2ヵ月連続の前年比増加。中国からの衣類などは減少したものの、資源価格の上昇を受けて原油や石炭が増加し、全体ではプラス。
1月全産業活動指数	(3/22) 前月比+0.1% (前年比+1.3%)	1月の全産業活動指数は、2ヵ月ぶりに前月比上昇。鉱工業生産指数は6ヵ月ぶりに低下したものの、建設業活動指数が公共・民間ともに上昇し、全体を押し上げ。
2月チェーンストア売上高	(3/22) 前年比▲3.3% (店舗調整後)	2月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、3ヵ月連続で前年比減少。前年が閏年による日数減も下押しに作用し、全体のマイナス幅は拡大。商品別にみると、衣料品や住関連品は春物商品が伸び悩んだほか、主力の食料品は、価格上昇が販売金額を押し上げた農産品を除く幅広い品目で前年割れ。
2月全国百貨店売上高	(3/22) 前年比▲1.7% (店舗調整後)	2月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、12ヵ月連続で前年比減少。商品別にみると、雑貨は、インバウンドでも好調な化粧品がけん引し、3ヵ月連続のプラス。一方、主力の衣料品は、月前半の気温低下を受け、春物衣料の動きが鈍かった婦人服や子供服が大幅にマイナス。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。企業部門では、輸出の増加などを受けて生産は増加基調。加えて、設備投資も高水準にある企業収益を背景に底堅く推移。一方、家計部門では、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。もっとも、個人消費は依然力強さを欠く状況。

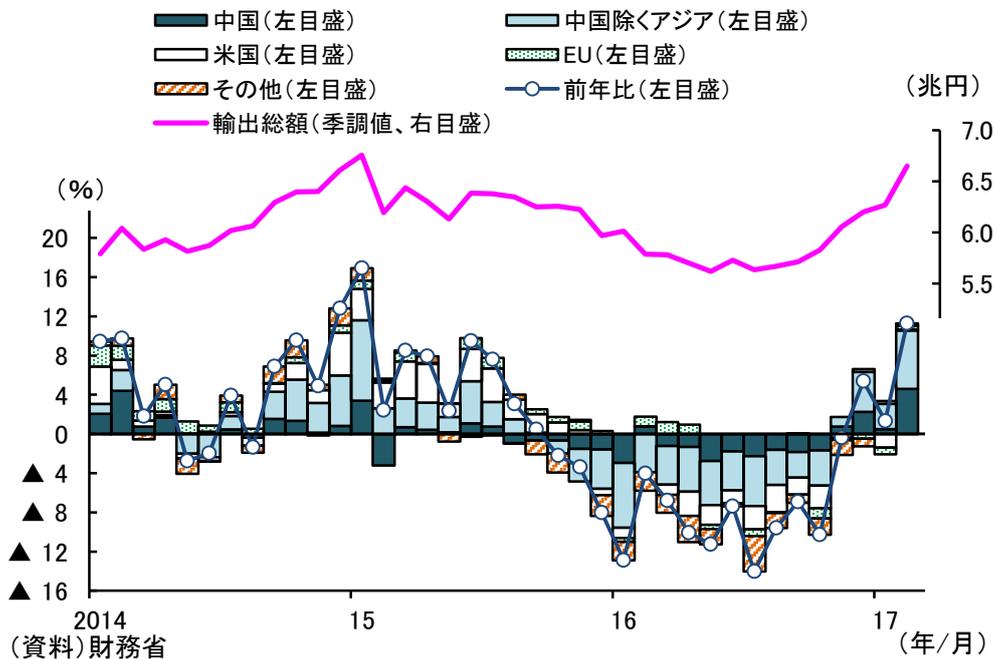
(2) 当面の見通し

先行きは、円安に伴う企業収益の上振れ、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、雇用所得環境の改善などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営を巡る不透明感が残るなど、海外の動向には当面注意が必要。

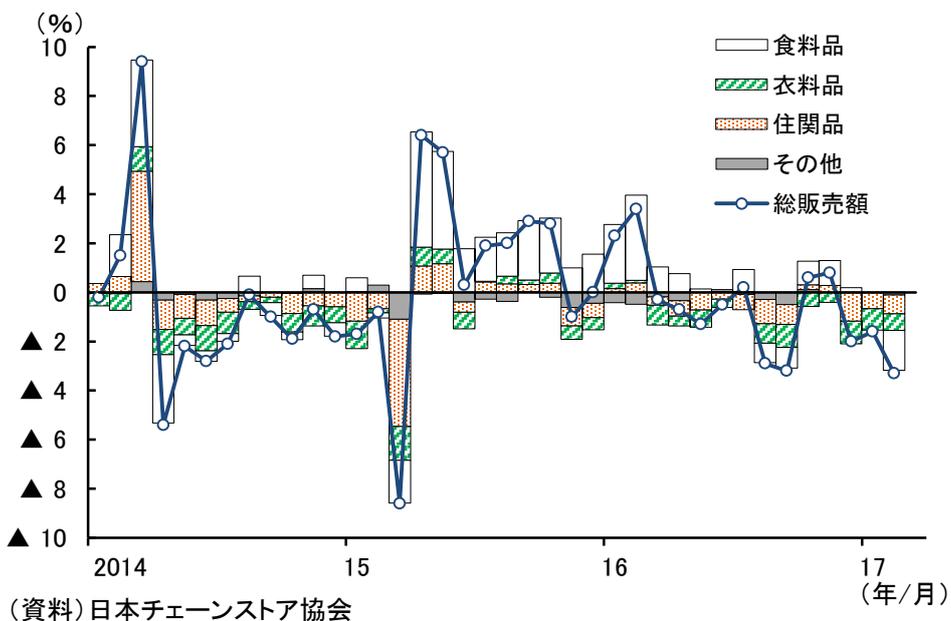
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
3/27(月)	2月 企業向けサービス価格指数	日本銀行
3/29(水)	2月 商業動態統計	経済産業省
3/31(金)	消費者物価指数(全国2月、東京都区部3月) 2月 鉱工業生産(速報) 2月 家計調査 2月 労働力調査・一般職業紹介状況 2月 住宅着工・建築着工・建設工事受注	総務省 経済産業省 総務省 総務省・厚生労働省 国土交通省

(図表1)通関統計における輸出額及び地域別寄与度



(図表2)チェーンストア売上高(前年比)



わが国の主要景気指標

2017/3/27

	2015年度	(%)					
		2016年		2016年		2017年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 1.3> (0.4)	< 2.0> (2.1)	< 1.5> (4.6)	< 0.7> (3.2)	<▲ 0.4> (3.7)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.7> (▲ 0.6)	< 3.3> (1.7)	< 1.0> (5.1)	<▲ 0.4> (2.3)	< 0.3> (4.3)	
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	<▲ 2.6> (▲ 2.0)	<▲ 3.1> (▲ 4.6)	<▲ 1.6> (▲ 4.8)	< 0.6> (▲ 4.6)	<▲ 0.1> (▲ 4.4)	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	<▲ 1.0> (0.3)	<▲ 4.2> (▲ 3.9)	<▲ 5.6> (▲ 6.7)	< 1.6> (▲ 5.8)	< 1.5> (▲ 4.4)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.2	100.2	101.0	101.6	101.7	
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.3> (0.7)	<▲ 0.1> (0.7)	< 0.3> (1.5)	<▲ 0.3> (0.7)	< 0.0> (0.7)	
全産業活動指数	(0.9)	< 0.5> (0.7)	< 0.3> (1.0)	< 0.4> (2.2)	<▲ 0.2> (1.2)	< 0.1> (1.3)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 5.5> (6.5)	< 0.3> (3.6)	<▲ 2.8> (10.4)	< 2.1> (6.7)	<▲ 3.2> (▲ 8.2)	
建設工事受注(民間)	(7.9)	(▲ 3.5)	(16.7)	(21.6)	(8.9)	(18.6)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(6.8)	(▲ 4.5)	(▲ 5.7)	(5.3)	(7.1)	(10.4)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	92.1 (4.6)	98.0 (7.1)	95.3 (7.9)	95.4 (6.7)	92.3 (3.9)	100.1 (12.8)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 0.9) (▲ 1.2)	(▲ 2.9) (▲ 2.4)	(▲ 0.3) (▲ 0.7)	(▲ 0.9) (▲ 1.5)	(0.1) (▲ 0.4)	(▲ 0.6) (▲ 1.1)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 0.5) (▲ 0.8)	(▲ 3.3) (▲ 2.8)	(0.4) (▲ 0.0)	(▲ 0.3) (▲ 0.9)	(2.6) (2.1)	(▲ 1.7) (▲ 2.2)	
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 3.7)	(▲ 2.7)	(▲ 2.4)	(▲ 1.7)	(▲ 1.2)	(▲ 1.7)
チェーンストア売上高	(2.2)	(▲ 2.0)	(▲ 0.2)	(0.8)	(▲ 2.0)	(1.6)	(▲ 3.3)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 0.3)	(5.6)	(8.8)	(8.1)	(4.4)	(8.2)
完全失業率	3.29	3.05	3.05	3.05	3.09	2.95	
有効求人倍率	1.24	1.37	1.41	1.41	1.43	1.43	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.3)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 1.5)	(▲ 1.2)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)	(0.7)	
常用雇用 (〃)	(2.1)	(2.2)	(2.3)	(2.3)	(2.2)	(2.3)	
企業倒産件数	8,684	2,087	2,086	693	710	605	688
前年差	▲859	▲5	▲66	▲18	11	▲70	▲35
M2 (平残)	(3.6)	(3.4)	(3.9)	(3.9)	(4.0)	(4.0)	(4.2)
広義流動性 (平残)	(3.9)	(1.6)	(1.9)	(1.9)	(2.2)	(2.3)	(2.6)
経常収支 (兆円)	18.00	5.84	4.25	1.42	1.11	0.07	
前年差	9.28	0.97	0.80	0.31	0.17	▲0.52	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.11	0.96	1.26	0.15	0.64	▲1.09	0.81
前年差	8.02	1.91	1.41	0.53	0.50	▲0.43	0.58
通関輸出 (兆円)	74.12	17.01	18.51	5.96	6.68	5.42	6.35
	(▲ 0.7)	(▲ 10.2)	(▲ 1.9)	(▲ 0.4)	(5.4)	(1.3)	(11.3)
輸出数量	(▲ 2.7)	(1.0)	(4.7)	(7.4)	(8.4)	(▲ 0.3)	(8.4)
輸出価格	(2.0)	(▲ 11.1)	(▲ 6.3)	(▲ 7.3)	(▲ 2.7)	(1.6)	(2.7)
通関輸入 (兆円)	75.22	16.06	17.24	5.81	6.04	6.51	5.53
	(▲ 10.2)	(▲ 19.3)	(▲ 9.3)	(▲ 8.7)	(▲ 2.5)	(8.4)	(1.2)
輸入数量	(▲ 1.9)	(▲ 0.7)	(1.6)	(3.6)	(3.6)	(6.3)	(▲ 4.2)
輸入価格	(▲ 8.4)	(▲ 18.8)	(▲ 10.7)	(▲ 11.9)	(▲ 5.9)	(1.9)	(5.7)
金融収支 (兆円)	23.81	10.53	2.22	1.10	0.38	▲1.54	
前年差	10.05	5.07	▲2.69	▲1.40	▲1.04	▲2.30	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.2> (0.3)	< 0.2> (0.4)	< 0.1> (0.3)	< 0.2> (0.5)	<▲ 0.5> (0.5)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.8	2.8	0.0
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016/1~3	▲1.6	▲3.7	▲7.5	▲17.4
4~6	▲0.6	▲4.5	▲11.2	▲19.7
7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲6.0	▲8.9
2016/2	▲0.3	▲3.7	▲7.4	▲16.2
3	▲0.1	▲4.0	▲8.8	▲18.9
4	▲0.4	▲4.4	▲9.2	▲18.4
5	0.0	▲4.6	▲10.7	▲18.8
6	0.0	▲4.5	▲13.7	▲21.9
7	▲0.1	▲4.2	▲13.3	▲20.9
8	▲0.3	▲3.8	▲13.8	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.1
11	0.4	▲2.3	▲7.0	▲9.7
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5
2	0.2	1.0	2.5	10.1

	(%)			
	全国	消費者物価		除く生鮮食品
		前月比	前年比	前月比 前年比
2014年度			2.9	2.8
2015年度			0.2	0.0
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1

	(%)			
	東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品
		前月比	前年比	前月比 前年比
2016/12	▲0.4	0.0	▲0.1	▲0.6
2017/1	▲0.4	0.1	▲0.4	▲0.3
2	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.3

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/1	100.3	112.5	114.6
2	99.1	110.5	114.2
3	99.3	111.0	114.6
4	99.9	112.3	114.7
5	99.7	110.2	113.1
6	100.4	111.8	113.8
7	99.9	112.1	113.3
8	100.6	111.8	113.2
9	100.2	112.4	114.2
10	101.1	113.9	113.5
11	102.9	115.5	113.9
12	104.8	115.5	114.9
2017/1	104.9	115.1	115.4

	2015年度	(%)					
		2015年		2016年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I							
大企業・製造		12	12	6	6	6	10
非製造		25	25	22	19	18	18
中小企業・製造		0	0	▲4	▲5	▲3	1
非製造		3	5	4	0	1	2
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)
経常利益	(5.6)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)
売上高経常利益率	4.8	4.6	5.4	4.8	5.9	5.2	6.1
実質GDP		< 0.2>	<▲ 0.2>	< 0.5>	< 0.5>	< 0.3>	< 0.3>
(2011年連鎖価格)	(1.3)	(2.1)	(1.1)	(0.4)	(0.9)	(1.1)	(1.6)
名目GDP		< 0.5>	<▲ 0.2>	< 0.7>	< 0.4>	< 0.1>	< 0.4>
	(2.8)	(3.9)	(2.6)	(1.3)	(1.3)	(1.0)	(1.6)

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社